

# TDCSOFT Report

## 第68期 中間報告

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日

### 株主の皆様へ



代表取締役社長  
小林 裕嘉

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、「TDCSOFT Report 第68期中間報告」をお届けいたします。

当社は2019年4月から2022年3月における中期経営計画『Shift to the Smart SI』に基づき「次世代型システムインテグレーター」を目指し、市場の潜在ニーズを捉え、デジタル技術の新たな潮流に対応した次世代型のシステムインテグレーション（以下SI）事業へと進化することをビジョンに掲げ、取り組んで参りました。

2021年3月期は、中期経営計画の基本方針を維持し、重点戦略分野の事業拡大など、各種施策を推進しております。

具体的には、アジャイル関連事業においては、技術者の増員や大規模アジャイルフレームワークSAFe®を活用したコンサルティング・教育サービスをオンライン化するなど、サービス力を強化して参りました。また、セキュリティ関連事業においてはリモートワークソリューションの需要増を取り込むために、クラウド型セキュアアクセスサービス「Tegata」をリリースいたしました。これらSI事業の高付加価値化に向けた取り組みを推進した結果、高付加価値SIサービスの売上高構成比は11.2%まで拡大いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応といたしましては、テレワークへの移行や商談のオンライン化など、ニューノーマルに向けた取り組みを推進したことで、事業は安定的に推移しております。

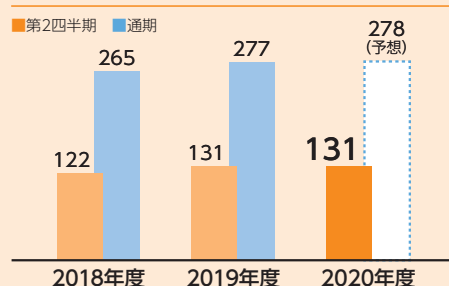
その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、公共法人ITソリューション分野が牽引し、売上高は13,186百万円（前期比0.4%増）、営業利益は1,077百万円（前期比5.6%増）、経常利益は1,107百万円（前期比6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は745百万円（前期比8.5%増）となりました。

2020年12月

### 業績ハイライト Financial Highlight

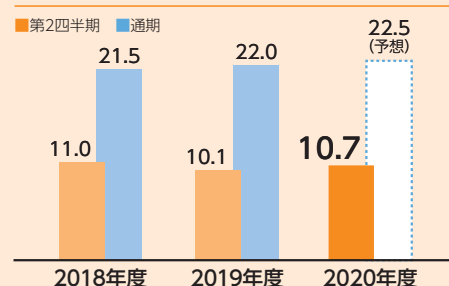
#### 売上高

(単位：億円)



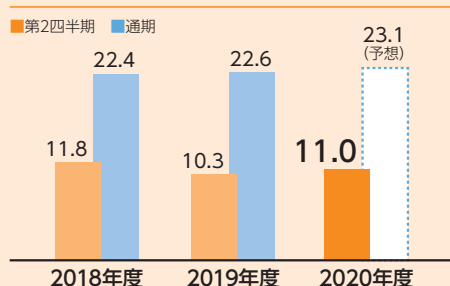
#### 営業利益

(単位：億円)



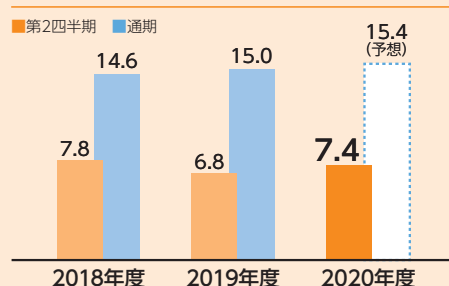
#### 経常利益

(単位：億円)



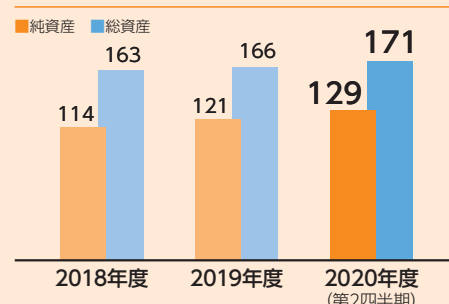
#### 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位：億円)



#### 純資産・総資産

(単位：億円)



# 事業分野別概況

## ITコンサルティング&サービス分野

BI/DWH、ETL等のデータ分析基盤関連の案件が堅調に推移し、売上高は前期比81.8%増収の1,115百万円となりました。

## 金融ITソリューション分野

ポイントカード関連案件が堅調に推移したものの、保険業向けの案件が収束したことにより、売上高は前期比13.2%減収の6,555百万円となりました。

## プラットフォームソリューション分野

通信業や官公庁向けのITインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前期比3.5%増収の1,698百万円となりました。

## 公共法人ITソリューション分野

製造業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前期比14.8%増収の3,816百万円となりました。

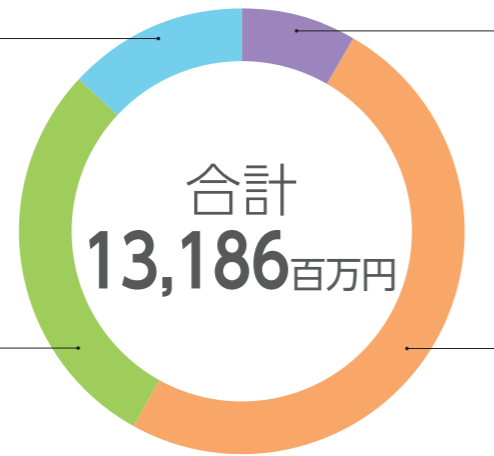
### ●事業分野別売上高

#### プラットフォームソリューション分野

1,698百万円  
(12.9%)

#### 公共法人ITソリューション分野

3,816百万円  
(28.9%)



#### ITコンサルティング&サービス分野

1,115百万円  
(8.5%)

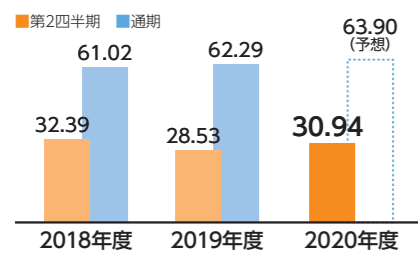
#### 金融ITソリューション分野

6,555百万円  
(49.7%)

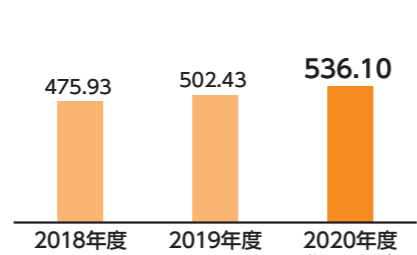
( )内は売上高構成比

### 主な経営指標

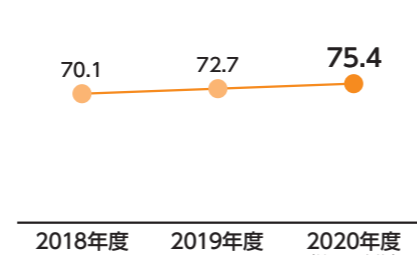
#### 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円)



#### 1株当たり純資産 (単位:円)



#### 自己資本比率 (単位:%)



## 2021年3月期 見通しについて

- テレワークへの移行などのニューノーマルへ向けた取り組みにより、事業は安定的に推移
- デジタル化の潮流が加速したことで、次世代型SI事業のさらなる拡大を期待
- 顧客の事業環境が不透明なため、よりIT投資に慎重な姿勢を取るリスクが内在

### 2021年3月期 通期連結業績予想および配当予想

売上高	27,800 百万円	前期比	+0.0 %
営業利益	2,250 百万円	前期比	+1.9 %
経常利益	2,310 百万円	前期比	+2.0 %
親会社株主に帰属する当期純利益	1,540 百万円	前期比	+2.6 %
配当	24.00 円	前期末実績	24.00 円

※当該予想についてはこれまで未定としておりましたが、事業が安定的に推移していることから、現時点において入手可能な情報や予測等をもとに算定し、2020年11月4日に公表しております。

## 次世代型SI事業の全体概況について

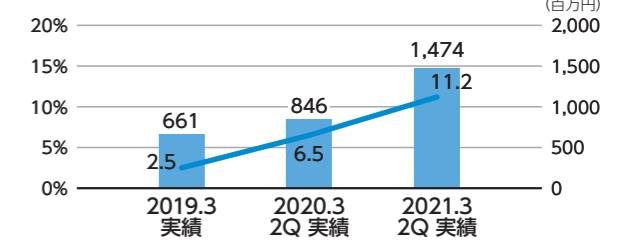
### 次世代型SI事業が順調に拡大し、収益性が向上

- 売上高構成比11.2%に拡大 (計画比123%)
- 次世代型SI事業の売上総利益率は前期比0.5%増

### 上記やコスト削減の取り組みにより、連結業績の収益性が向上

売上総利益率	20.4%	(前期比+0.7%)
営業利益率	8.2%	(前期比+0.4%)
経常利益率	8.4%	(前期比+0.5%)

次世代型SI事業の売上高構成比および売上高推移 (百万円)

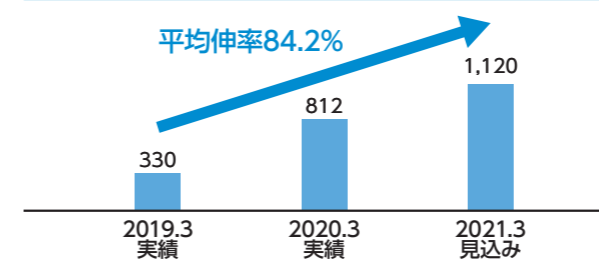


## TOPICS

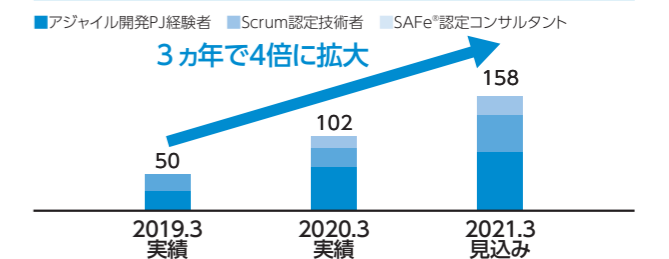
### ●重点戦略分野 アジャイル関連事業

アジャイル関連事業は本格的に収益化が進み、売上高は平均伸率84.2%で拡大。同事業の売上総利益率は前年同期から7.4%向上

#### アジャイル関連事業の売上高 (百万円)



#### アジャイル関連技術者数 (人)



### ●重点戦略分野 セキュリティ関連事業

新サービスの追加等、高付加価値化に向けた取り組みを強化

Withコロナの需要を取り込む新サービスをリリース

社会的なリモートワークソリューションの需要増に対応するため、LTE over IP®技術を活用したクラウド型セキュアアクセスサービス「Tegata」の販売を開始

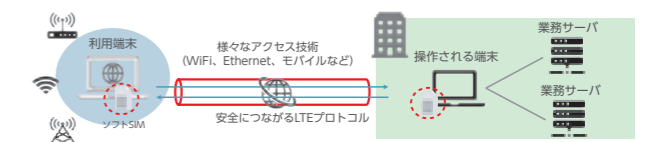
### Tegata サービス概要

#### 特徴

ソフトSIMとLTE over IP®を活用し、IPネットワーク上に仮想プライベートLTEを構築

- 堅牢なセキュリティ
- 安価に導入可能

#### LTE over IP®システム構成



ローカル5Gを活用したSIサービスの開発を見据えて、PoC案件を受注

資本・業務提携を結んだLTE-X社および運輸会社と連携し、ローカル5Gに繋がる要素技術の獲得を目的としたPoC案件を受注。ローカル5Gの本格普及に先駆けサービス開発を継続して推進する。

### ●SIモデル変革の推進

オープンイノベーション活動を通じたSI事業の高付加価値化や新サービス創出に向けアライアンス強化を推進中

対象会社	事業領域	提携方法	特徴
SCALED AGILE Provider of SAFe	アジャイル関連事業	ゴールドパートナー契約	世界No.1のアジャイルフレームワークSAFeを提供
LTE-X Inc.	セキュリティ関連事業	資本・業務提携	特許技術LTE over IP®を保有
YBC	ソリューション事業	M&Aにて完全子会社化	SAPコンサルティングに強み

前期末にM&Aを行ったYBC社 (非連結) は、グループ参画後においても業績は堅調に推移。同社の強みであるSAP関連ノウハウを生かしたグループシナジーの創出に向けた取り組みを推進

# 会社概要 (2020年12月現在)

会社名	TDCソフト株式会社 TDC SOFT Inc.
創業	1962年(昭和37年)10月16日
上場市場	東京証券取引所 市場第一部(証券コード4687)
資本金	9億7,040万円
事業内容	・ITコンサルティング&サービス ・金融ITソリューション ・公共法人ITソリューション ・プラットフォームソリューション
事業所	<b>本社</b> 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル <b>関西支社</b> 大阪府大阪市中央区道修町一丁目5番18号 朝日生命道修町ビル5階
従業員数	1,805名

役員	代表取締役会長	橋本 文雄	常勤監査役	伊藤 浩一
	代表取締役社長	小林 裕嘉	常勤監査役	野崎 聡
	取締役専務執行役員	小田島吉伸	監査役	岡松 宏明
	取締役常務執行役員	高瀬美佳子	執行役員	瓜生 力
	取締役執行役員	河合 靖雄	執行役員	桜井 博
	取締役執行役員	北川 和義	執行役員	上條 英樹
	取締役執行役員	大垣 剛	執行役員	足立 薫彦
	取締役相談役	谷上 俊二	執行役員	真下 研一
	取締役(社外)	桑原 茂	執行役員	村上 裕二
	取締役(社外)	中川 順三	執行役員	村上 知也
			執行役員	熊田 稔

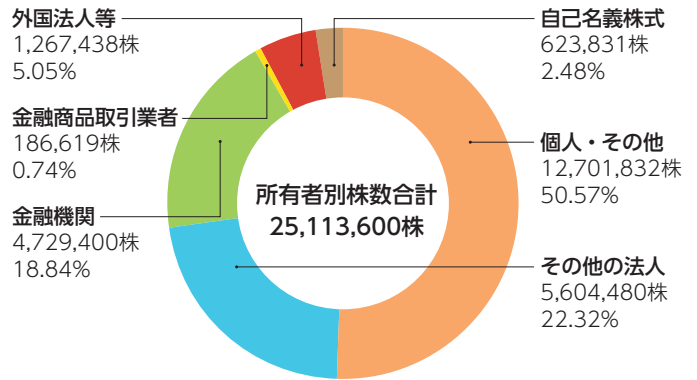
関係会社 TDCフューテック株式会社  
東京都中央区東日本橋三丁目6番11号 日本橋橋ビル  
株式会社八木ビジネスコンサルタント  
東京都千代田区神田須田町2-17 神田INビル4階

# 株式情報 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,113,600株
株主数	4,056名

## 所有者別分布状況

大株主	持株数(株)	持株比率
有限会社野崎事務所	3,064,000	12.51%
TDC社員持株会	2,178,600	8.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,045,700	4.27%
野崎 聡	1,005,200	4.10%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	815,200	3.33%
株式会社IDホールディングス	600,000	2.45%
野崎 哲	569,200	2.32%
藤井 吉文	544,700	2.22%
株式会社みずほ銀行	528,000	2.16%
アジア航測株式会社	400,000	1.63%



(注)当社は、自己株式623,831株を保有しております。  
また、持株比率は自己株式数を控除して計算しております。

## 株主メモ (株式に関するお手続きについて)

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="https://www.tdc.co.jp/">https://www.tdc.co.jp/</a> やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。

### ●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

### ●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人 【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード <a href="https://www.tr.mufj.jp/daikou/">https://www.tr.mufj.jp/daikou/</a>

(\*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びけません。

## TDCソフト株式会社

〒151-0053 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号 新宿文化クイントビル  
03-6730-8111(代表) <https://www.tdc.co.jp/>